

# 令和7年度第1回大分県地域職業能力開発促進協議会 議事概要

日時：令和7年11月26日（水） 9:30～11:00  
場所：大分労働局 会議室

## 【出席者】

学識経験者	小山 敬晴	国立大学法人大分大学経済学部准教授
事業主団体	大塚 浩	大分県商工会議所連合会専務理事
	高橋 基典	大分県商工会連合会専務理事
	渡辺 登	大分県中小企業団体中央会専務理事
労働者団体	藤本 雅史	日本労働組合総連合会大分県連合会事務局長
職業訓練機関	山下 麻由香	一般社団法人大分県専修学校各種学校連合会
	工藤 正俊	大分県職業能力開発協会専務理事
	岩本 峰幸	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 大分支部大分職業能力開発促進センター所長
	田中 順一郎	株式会社建築資料研究社大分支店長
職業紹介事業者	若杉 竜也	公益財団法人大分県総合雇用推進協会事務局長
行政機関	佐藤 恭司	大分県商工観光労働部産業人材政策課長
	渡邊 司	大分県教育庁高校教育課指導主事（代理出席）
	秋山 雅紀	大分労働局長

## 【議事次第】

1. 開会
2. 委員紹介
3. 議長選出
4. 議事
  - (1) 公的職業訓練の令和6年度実績及び令和7年度実施状況について
  - (2) 大分県におけるリスクリング推進事業について
  - (3) 障害者委託訓練におけるPDCAの実施について
  - (4) 教育訓練給付制度における指定講座の状況について
  - (5) 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの開催状況等について
  - (6) 令和8年度大分県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針について
  - (7) 質疑応答及び意見交換
5. 閉会

## 【議事要旨】

- (1) 公的職業訓練の令和6年度実績及び令和7年度実施状況について  
大分労働局、大分県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大分支部から令和6年度及び令和7年度における公的職業訓練（公共職業訓練、求職者支援訓練）に係る受講者数、開講コースの充足率、就職率等の実績及び実施状況等について説明。
- (2) 大分県におけるリスクリソース推進事業について  
地方財政措置の対象となるリスクリソース事業について、以下の対象事業ごとに分類し、事業名及び事業概要等を事務局から報告。  
①経営者等の意識改革・理解促進  
②リスクリソース推進サポート等  
③従業員の理解促進・リスクリソース支援
- (3) 障害者委託訓練におけるPDCAの実施について  
事務局から、障害者委託訓練の概要及び実績について説明。併せて、PDCA評価の実施について概要及び評価結果（大分県はB+）を報告。
- (4) 教育訓練給付制度における指定講座の状況について  
事務局から、教育訓練給付制度の制度概要及び大分県における指定講座の状況、受給者数、支給額等について説明。また、一般社団法人大分県専修学校各種学校連合会の会員向け研修会において教育訓練給付制度の周知にご協力いただいたことを報告。
- (5) 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの開催状況等について  
令和7年度は「介護・医療・福祉分野」の個別の訓練コースについて、訓練実施機関・訓練修了者・訓練修了者を採用した企業へのヒアリングを実施。（8月中）  
その結果から訓練効果等を検証し、以下の改善促進策を提案。  
①職業訓練の広報活動の促進  
②ハローワークにおける訓練受講希望者と訓練コースのマッチング強化  
③コミュニケーション能力を高める訓練内容の充実  
④訓練で実際の業務に近い内容を経験できるよう改善
- (6) 令和8年度大分県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針について  
第1回中央職業能力開発促進協議会の結果等に基づき、令和8年度大分県地域職業訓練実施計画の策定方針（案）について以下を踏まえて説明。  
①令和6年度の実施状況についての分析  
②令和6年度における計画と実績の乖離  
③人材ニーズを踏まえた設定

## (7) 質疑応答及び意見交換

(委員)

介護分野の受講生を確保するためにも、託児付訓練のように、要介護者の対応が可能な職業訓練が設定できれば。

(事務局)

要介護者の対応が可能な訓練の設定については、そのようなニーズがあることについて厚生労働省へ報告する。

(委員)

職業訓練の実施状況において、デジタル分野の就職率が低い点について、年齢が高い方が訓練を受講しても就職に結びつきにくいのでは。

(事務局)

デジタル分野の訓練に関する就職状況等も踏まえながら、ハローワークでの適切な受講あっせんに努める。

(委員)

教育訓練給付制度などのリスクリングについて、人材育成と併せて新卒採用や人材募集の場面での活用が促進されることを期待する。

(委員)

公的職業訓練効果検証において、「コミュニケーション能力を高める訓練内容の充実を図る」という点に関して、「コミュニケーション能力」について具体的な内容が分かるような表現ができれば良いのでは。

(事務局)

コミュニケーション能力については、介護における三大介助やレクレーションの場面でのコミュニケーションを想定しており、訓練カリキュラムに反映できるよう検討する。

(委員)

地域職業訓練実施計画の策定方針において、女性が大分に定着するという視点でも考えいただければ。

(事務局)

育児や介護をしている方でも受講しやすいeラーニングコースや、デジタル分野及び託児付の職業訓練の設定も必要に応じて促進する。